

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第167期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 青山 泰之

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山 克也

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市朝日町484番地19

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山 克也

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	6,854	7,591	9,791
経常利益	百万円	916	1,506	1,175
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	604	905	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			694
四半期包括利益	百万円	146	116	
包括利益	百万円			127
純資産額	百万円	20,359	20,216	20,378
総資産額	百万円	406,628	418,126	426,267
1株当たり四半期純利益金額	円	108.74	162.84	
1株当たり当期純利益金額	円			124.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.00	4.83	4.77

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.81	21.00

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にある中で、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費や輸出・生産面に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場において長期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入以降もマイナス圏で推移したものの、11月の米国大統領選後に米国金利が上昇したことを受け、11月以降はプラス圏で推移しました。また、日経平均株価は、円安基調を背景として堅調に推移し、19,000円台を回復しました。一方、為替は、概ね円安傾向で推移していましたが、米国大統領選後の米国の経済政策への期待感や、政策金利見通しの上方修正等を背景として、さらに円安基調が強まり、12月は1ドル113円から118円前後での推移となりました。

こうした中、当地山陰をみますと、個人消費に弱さがみられましたが、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

その結果、当行グループの平成29年3月期第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことや、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比737百万円増加し7,591百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことに加え、営業経費が減少しましたが、その他の経常費用が増加したことなどから、前年同期比146百万円増加し6,085百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比590百万円増益の1,506百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比300百万円増益の905百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が、前年同期比198百万円増加し5,792百万円、セグメント利益は、前年同期比577百万円増加し1,424百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前年同期比524百万円増加し1,868百万円、セグメント利益は、前年同期比12百万円増加し89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比81億円減少し、4,181億円となり、純資産は、前連結会計年度末比1億円減少し、202億円となりました。

預金は、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金や法人預金が増加したことから、全体では前連結会計年度末比72億円減少し、3,607億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比64億円減少し、2,585億円となりました。

また、有価証券は、受益証券が増加しましたが、国債や社債が増加したことなどから、前連結会計年度末比9億円減少し、996億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門3,368百万円、国際業務部門 0百万円、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で3,366百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門45百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で45百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門613百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で613百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	3,854	0	0	3,854
	当第3四半期連結累計期間	3,368	0	2	3,366
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	4,379		21	4,358
	当第3四半期連結累計期間	3,860		19	3,840
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	524	0	21	503
	当第3四半期連結累計期間	492	0	17	474
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	143	0	0	143
	当第3四半期連結累計期間	45	0	0	45
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	590	0	0	590
	当第3四半期連結累計期間	498	0	0	498
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	446	0		447
	当第3四半期連結累計期間	452	0		452
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	30	0		30
	当第3四半期連結累計期間	613	0		613
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	31	0		31
	当第3四半期連結累計期間	621	0		621
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	8			8

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門498百万円、国際業務部門0百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で498百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門452百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で452百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	590	0	0	590
	当第3四半期連結累計期間	498	0	0	498
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	119			119
	当第3四半期連結累計期間	133			133
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	115	0	0	115
	当第3四半期連結累計期間	115	0	0	115
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	8			8
	当第3四半期連結累計期間	8			8
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	6			6
	当第3四半期連結累計期間	4			4
うち投資信託窓販業務	前第3四半期連結累計期間	88			88
	当第3四半期連結累計期間	54			54
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	250			250
	当第3四半期連結累計期間	181			181
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	446	0		447
	当第3四半期連結累計期間	452	0		452
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	32	0		32
	当第3四半期連結累計期間	33	0		33

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	350,142		302	349,839
	当第3四半期連結会計期間	361,037		242	360,794
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	117,454		152	117,302
	当第3四半期連結会計期間	119,631		92	119,539
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	232,327		150	232,177
	当第3四半期連結会計期間	241,106		150	240,956
うちその他	前第3四半期連結会計期間	359			359
	当第3四半期連結会計期間	299			299
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	350,142		302	349,839
	当第3四半期連結会計期間	361,037		242	360,794

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	257,099	100.00	258,553	100.00
製造業	10,668	4.15	10,799	4.18
農業, 林業	283	0.11	460	0.18
漁業	64	0.03	214	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	684	0.27	588	0.23
建設業	14,351	5.58	13,628	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	2,084	0.81	2,101	0.81
情報通信業	520	0.20	757	0.29
運輸業, 郵便業	2,759	1.07	2,554	0.99
卸売業, 小売業	17,945	6.98	18,048	6.98
金融業, 保険業	26,182	10.18	26,514	10.26
不動産業, 物品賃貸業	30,603	11.90	28,338	10.96
学術研究, 専門・技術サービス業	2,635	1.03	2,361	0.91
宿泊業	2,725	1.06	2,869	1.11
飲食業	2,173	0.85	1,836	0.71
生活関連サービス業, 娯楽業	3,776	1.47	4,112	1.59
教育, 学習支援業	1,016	0.40	1,007	0.39
医療・福祉	12,222	4.75	13,586	5.25
その他のサービス	6,700	2.61	5,892	2.28
地方公共団体	35,565	13.83	41,494	16.05
その他	84,133	32.72	81,383	31.48
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	257,099		258,553	

(注) 1 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,576		6,636		472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,900	54,899	同上
単元未満株式	普通株式 67,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		54,899	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市東本町 二丁目35番地	18,200		18,200	0.32
計		18,200		18,200	0.32

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役出雲支店長	取締役総合企画グループ部長	吉川 隆博	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	37,555	34,133
買入金銭債権	2,599	2,599
有価証券	100,561	99,638
貸出金	1 264,980	1 258,553
外国為替	0	5
リース債権及びリース投資資産	4,061	4,220
その他資産	2,019	2,544
有形固定資産	8,928	11,037
無形固定資産	279	328
退職給付に係る資産	83	86
繰延税金資産	59	48
支払承諾見返	8,816	8,305
貸倒引当金	3,678	3,375
資産の部合計	426,267	418,126
負債の部		
預金	368,089	360,794
借入金	23,583	23,571
社債	1,540	1,530
その他負債	1,381	1,423
役員退職慰労引当金	223	208
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	87	59
本店建替損失引当金	435	562
繰延税金負債	1,141	864
再評価に係る繰延税金負債	570	569
支払承諾	8,816	8,305
負債の部合計	405,889	397,909
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	7,374	8,002
自己株式	43	43
株主資本合計	14,440	15,068
その他有価証券評価差額金	4,717	3,929
土地再評価差額金	1,187	1,186
退職給付に係る調整累計額	14	12
その他の包括利益累計額合計	5,918	5,128
非支配株主持分	19	19
純資産の部合計	20,378	20,216
負債及び純資産の部合計	426,267	418,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	6,854	7,591
資金運用収益	4,358	3,840
(うち貸出金利息)	3,305	2,983
(うち有価証券利息配当金)	1,027	835
役務取引等収益	590	498
その他業務収益	1 31	1 621
その他経常収益	2 1,874	2 2,631
経常費用	5,938	6,085
資金調達費用	503	474
(うち預金利息)	424	402
役務取引等費用	447	452
その他業務費用	1	8
営業経費	3,566	3,465
その他経常費用	3 1,420	3 1,683
経常利益	916	1,506
特別損失	138	133
固定資産処分損	1	6
本店建替損失引当金繰入	136	126
税金等調整前四半期純利益	778	1,373
法人税、住民税及び事業税	208	377
法人税等還付税額	79	-
法人税等調整額	43	90
法人税等合計	173	467
四半期純利益	605	905
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	905

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	605	905
その他の包括利益	751	789
その他有価証券評価差額金	740	787
退職給付に係る調整額	10	1
四半期包括利益	146	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	115
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	766百万円	989百万円
延滞債権額	9,965百万円	9,167百万円
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円	25百万円
貸出条件緩和債権額	1,301百万円	1,074百万円
合計額	12,044百万円	11,257百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
国債等債券売却益	百万円	618百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	501百万円	436百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	303百万円
償却債権取立益	35百万円	28百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等償却	3百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	165百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	238百万円	201百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益 剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	138	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益 剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	138	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,571	1,282	6,853	1	6,854		6,854
セグメント間の内部経常収益	21	61	83		83	83	
計	5,593	1,343	6,936	1	6,938	83	6,854
セグメント利益	847	76	923	1	924	8	916

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,771	1,818	7,590	1	7,591		7,591
セグメント間の内部経常収益	20	49	69		69	69	
計	5,792	1,868	7,660	1	7,661	69	7,591
セグメント利益	1,424	89	1,513	1	1,515	8	1,506

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「銀行業」で0百万円増加しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,494	5,756	262
社債	1,535	1,647	112
その他	2,599	2,599	
合計	9,629	10,004	374

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,495	5,681	185
社債	1,339	1,417	78
その他	2,599	2,599	-
合計	9,435	9,699	263

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,670	5,054	1,384
債券	61,445	64,843	3,397
国債	41,556	44,384	2,828
地方債	2,905	3,036	131
社債	16,984	17,423	438
その他	21,274	23,272	1,997
合計	86,390	93,170	6,780

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,101	4,548	1,447
債券	59,141	61,926	2,785
国債	40,550	42,853	2,302
地方債	2,490	2,607	117
社債	16,100	16,465	365
その他	24,568	25,972	1,404
合計	86,811	92,447	5,636

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式52百万円及び受益証券21百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と時は、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	108.74	162.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	604	905
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	604	905
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が7銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第167期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

中間配当金額 138百万円

1株当たりの中間配当金 25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。